

サマー タイムは、 新事業を生む

— Time zone と
米国の通信・交通 —

田村紀雄

東京経済大学名誉教授・社会学博士

複数「標準時間帯」の社会

米国シアトルを10年ぶりに訪ねた。多目的だが、そのひとつは「サマータイム」と通信・交通」の研究だ。ここ20年以上、世界各地のサマータイムを調べてきて、著作もかなり発表した。折しも、日本でも北海道の一部でサマータイムを実施し、本年度は昨年に倍する企業の参加が認められる。私の理論は、「1国1標準時間」でなく、「1国マルチ標準時間」論で、日本もそれにふさわしい。「まず北海道から」は、理にかなっている。

アラスカの州都ジュノーからシアトルに入ると、緯度・経度が極端にちがうためタイムゾーン1時間の相違以上の実際の昼夜時間の開きに驚かされる。アラスカでは、通信・放送衛星へ向けたパラボラ・アンテナは赤道を指して垂直にたっている。アンテナの直径も数メートルと大きい。それでも北緯50度くらいになると、CNNはほとんど写らない。通信回線は、別の方法をとらざるをえない(第1図)。

北米はロシアと接し、地理も複雑だから、地上で生活している人の標準時間帯(GMT = Greenwich Mean Time)に、

時間をプラス・マイナスすれば、それほど不自由はない。しかし移動体は簡単ではない。船、列車、車、旅客機、ミサイル、早いものほど時間と位置換算が大変だ。三次元の空間軸と時間が不可欠な航空機では、北極圏で独自の時間帯を創設しているし、軍は「アルファ・タイムゾーン」「ブラボ・タイムゾーン」「チャーリー・タイムゾーン」といった独自の世界をつくっている。早い話が、パイロットやミサイル防衛兵士は、二つ時間帯で生きている。昨年の札幌の「サマータイム参加企業」の社員のようなものである。

この二つの時間システムを結合しているのが通信網である。海軍は、艦艇の現在位置、軍事用時間を常にフラッグスタッフ等にある時間測定施設と通信で結んでいる。もし「識別不明」の飛来物を攻撃することを指示された場合、艦艇はどのタイムゾーンの何時何分何秒に、どう対応するか、軍用の時間帯で一致していないと行動がとれない。

民間の移動体ではどうか。インターネットでの契約や決済には、すでに時間認証サービスがスタートしている。「ニッポン放送」株の時間外取引が問題化したように、電子取引の可否を判定する時間認証は、ミサイル迎撃の正確さで「時間」が問われてくる。

アメリカでは、移動体に限らず、現地地点の正確な時刻確認は、官民何通りかの方法が設定されている。

- ①デジタル時間モデム、1200bit
首都ワシントンから、
262-762-1594 (D S N 762-1594)
コロラド・スプリングスから、
719-567-6743 (D S N 560-6743)
- ②音声サービス
首都から、202-76-1401
コロラド・スプリングスから、
719-567-6742 (D S N 560-6742)
- ③証券取引所におけるOATS (Order Audit Trial System) のサービス
- ④ローカルタイム通知、ハードコピー



第1図. ハイテク・IT化で注目のシアトル中心部 (筆者撮影)

を中心に全米のコミュニティ地点の「真太陽時」測定地点、1997年には10,5015地点、1990年には152,713地点が測定され、市販された。サンディエゴのACS研究所が実施している。

アメリカの各標準時告知サービスが2箇所から発信されることで、正確性が担保されているわけだが、軍事的にみれば、ペンタゴンと空軍大学の所在地だ。ことにコロラド・スプリングスは、海拔1,800メートルの高地にあり、空軍基地、ハイテク産業の集積地だ。日本も標準時の電波は福島県「おおたかどや山送信所」と、佐賀県「はがね山送信所」の2箇所から発信され、電話サービス(117番)、各放送局の時報と連結している。

日本と異なり、標準時が多数存在する米国では、この時間管理、時間政策、時間ビジネスと、通信のバックアップは想像以上に大きなシステムである。なにしろ、ワシントン州の東隣のアイダホ州は、州を真っ二つに分断するタイムゾーンがある。「パシフィック時間」と「マウンテン時間」だ。それも1919年制定時の標準時間子午線は、1970年改定では州西部へ移動している。アイダホ州を横断する州際高速道路No.2、No.12で移動する車は、途中で時計の針を直さねばならない。こういう道路は、全米で何百箇所もあるから、米国人は生活の一部にしている。

移動、時間、通信は、米国人の最も得意とする生活スタイルで、だからこそ無線の通信手段が発達した。ワシントン州の南隣のオレゴン州も林を貫通する道路網で知られる。その人里離れた高速道路は、ときに車や運転手に自然の脅威を突きつける。特に豪雪や深いスモッグだ。州道路局は、一般的な道路事情は、局番なしの511番、冬季は電話だと503-986-3977、インターネットだとTripcheck.comで対応する(第2図)。その他タイヤ交換、チェーン装着、ガス欠、車両トラブル等、それぞれに専用無

第2図. 移動中のインターネット情報サービスのアイコン



第3図. イチローの看板が掲げられたセーフコ球場このあたりは戦前、日本町に隣接していた下町(筆者撮影)

線回線、インターネット対応が整備されている。そのシステムの一つに無線LANの普及がある。無線LAN自体も多数のスポットが設置者ごとに生まれ、乱戦気味だ。

ハイテク・IT化著しいシアトル

ワシントン州は日本への出入り口のひとつだ。また、テレコム、ハイテク、軍事、もう一つ加えれば「シアトル・マリナーズ」の4つのテーマで、日本人の目が注がれている。4つ目からいえば、いうまでもなくイチロー、ハセガワを擁する地元大リーグ・チームの活躍で、この観戦のためだけのツアー客も多い(第3図)。

軍事でいえば、日本国内の米軍基地の再編成と直結している。日本からみると、米軍基地は、住民との関係だけで見られがちだが、日本にある基地は、すべてアメリカ国内に展開する各軍の出先である。空軍・輸送機部隊、防空部隊、海軍・

コーストガード、海兵隊、陸軍・補給部隊、通信部隊、その他すべて、は米国各地に本拠地がある。ワシントン州内には100箇所近い基地や司令部があり、その多くが日本やアジア各地に部隊を派遣している。

たとえばタコマには大きな陸軍基地があり、その主力が韓国にあるため、周辺には米兵と結婚した韓国婦人など韓国人が多く、コリアタウンをつくっている。日本人がオクラホマやサンディエゴに多いのは、空軍、海軍の本拠があるためだ。

そのアメリカ軍、全世界的な再編(いうまでもなく冷戦構造からテロなど局地戦争への転換で)は、米国内の基地の閉鎖、日本など海外基地の見直しである。軍への依存の大きいアメリカの各州は大問題。メイン州など多くの州が米軍が大削減されるが、ワシントン州は逆に増大する。極東を睨んでいる。師団クラスの司令部の日本への移動のニュースも

そのひとつだ。シアトルの東に広がるブッシュ・サウンドの島々には、基地が大半という所もある。それに、いうまでもなくボーイング会社の主要工場群。

それにハイテク。近年では、デジタル・イメージの世界的なプロバイダー「コルビス (Corbis) 社の人と本社のシアトルへの転入は、地元で話題になった。全世界14箇所にある工場とコルビスは、通信回線で結ばれている。興味深いのは、ハイテク、テレコム起業、転入企業が、本拠のオフィスをシアトルのオールドタウンの歴史的建造物や、地区の再開発ビルに構え始めたことだ。マイクロソフト、Attachmate、Adobe、iStartといったハイテク企業が、シアトル市内外で押さえているプラントは数えきれない。目覚ましい雇用者増、地域経済貢献となっているシアトルの開発の結果について、P. ソマーズらが4年前にまとめた研究報告がある。それは、シアトル地域で1995年から3年間で、新雇用が1.7万人から9.9万人に増加することを示した(第1表)。特にハイテク、IT分野が著しい。州内を横断するウハウエイNo.90、No.405に沿って走ると、巨大な工場が目白押し、いつかのシリコンバレーを思わせる。シアトル地域の労働力の6.3%がハイテク産業とも指摘している。新規企業45社のうちITが22、ハイテク11、テレコム4社とされる。それにバイオ、これもハイテクだ。

私が昔、仲人をした日系アメリカ人の女性は、全米屈指のアレルギー研究所で働いていたし、その父親はパソコンを駆使する高度医療技術の技術者だった。IT、バイオ、ハイテクが互いに結びついて発展している。そこは、また優秀な人材をひきつけ、起業が跡を絶たない。インド人、中国人、韓国人のすぐれた頭脳が大学、流入している。州内の新規ソフトウェア産業2,500社の90%が、社員50人以下の小規模経営で、効率を競っている。

第1表. シアトル地域のハイテク、ITの雇用増 (出典: P. ソマーズの報告書)

	Seattle		ReGion	
	1995	1998	1995	1998
Biotech	4,000	6,000	9,000	11,000
Electronic/Computers/Instrument	2,000	2,000	18,000	24,000
Software/Services/Internet	5,000	9,000	29,000	46,000
Telecommunications	5,000	5,000	14,000	16,000
Total	17,000	23,000	72,000	99,000

第4図. マイクロソフト社が「キャンパス」と呼ぶ「工場・研究所」群 (同社・インターネットから)



もっともマイクロソフトは別だ。シアトルの東部郊外のレッドモンドに巨大な工場群を建設した(第4図)。同社が「マイクロソフト・キャンパス」と呼んでいるように、研究棟の密集だ。近年、米国企業は、ファクトリーとかプラントとか呼ばないで、その集積地を大学のように「キャンパス」という言い方をする。日本でも、多摩、川崎、品川には、企業の「キャンパス」と呼んでもいい場所が多い。

マイクロソフトが、高学歴の社員18,500人以上を投じているというから、後背地の教育レベルは高く、地元のベルビュー高校は全米屈指の進学校になっている。それにテレコム環境の進展も見せない。

スターバックス全店に無線LANスポット

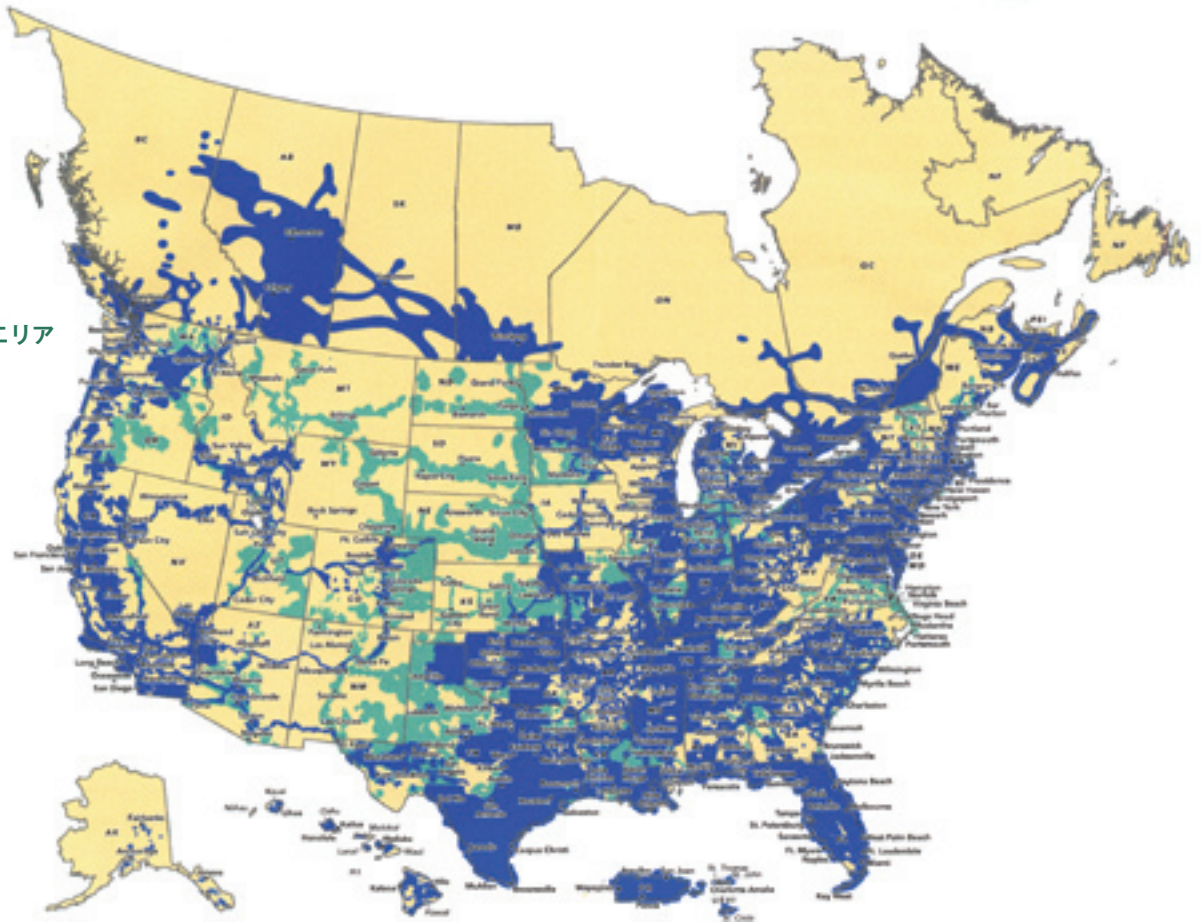
シアトルはインテル社の言葉を使えば「全米で無線LANが最も整備されている都市」(Most Unwired City)ということになる。この町で誕生した「スターバックス」はCingular系の通信企業の

「T-Mobil」と協力して、全米の店で無線LANに接続できる「ホットスポット・サービス」を始めた。早い話が、ビジネスマンがちょっとコーヒーを飲みながら、パソコンを出して、Eメールをチェックできる、という仕掛けだ。スターバックスで始まったサービスは、次第にホテル、モール等に広がっており、日本でも次の「ニューサービス」になることは疑いない(第5図)。

シアトルでは、無線LANサービスの分野では、ATT Local Services社をはじめ、ブロードバンド基地機器の「メタウェア」社、インターネット・プロバイダーの「ウォルフネット」社、端末供給の「コムウェスト」社、それに全米の台風の目、「Cingular」社が、入り乱れて無線の世界に切り込んでいる。

Cingular社、この新顔の無線通信会社、ケータイで巨利を得て、古顔の「ATT Wireless」を飲み込んでしまった。2004年春、ATT Wirelessを、Cingularの子会社化してしまったのだ。この結果、Cingular社は全米一のケー

第5図.
Cingular社の
ノート型パソコンの
無線LAN接続可能エリア
(出典：同社資料)



タイ、デジタル音声、データ網会社になった。その加入者は、実に5,000万世帯、ケータイ、無線LAN、データ搬送のあらゆるサービス分野を席卷している。その株はSBC Wireless 部門60%、Bell South が40%を占める。Bell Southは、かつてはAT&Tの子会社が規制緩和、AT&T分割で再編されたもの。AT&Tのかつての子会社が、AT&Tの成長部門を買収したことになる。

Cingular社は、全米45の州とプエルトリコを押さえ、文句なしのケータイIT会社になったが、それにはAT&T Wirelessのような同業他社の買収、吸収、合併が急転回でなされた。このため、CWA(米・全電通労組)の拠点支部なども、合わせて飲み込んだ。CWAのチェックを受ける中で、Cingular社は「マイノリティへの支援」、「雇用の機会均等」等を社是として、エンドユーザーに対応している。

全米にユーザーを広げた結果、アトラ

ンタ、ダラス、シアトルに本社制を施き、シアトルのハイテクの中心、レッドモンドに本社を定めている。興味深いのは、シアトル・レッドモンド本社のコールセンターの分布は、西海岸とは限らないことだ。メンフィス(テネシー州)、オースチン(テキサス)、ボーセル(ワシントン)、ミリラニ(ハワイ)と分散しているのである。逆にアトランタ本社の方は、オーランド(フロリダ)、ラントール(イリノイ)、アナハイム・ヒルズ(カリフォルニア)と、全米に分散している。ダラス本社の方も同様である。3「本社」それぞれが、全米にコールセンターをもつ。

これはなぜだろう。

これこそ実は、複数時間帯の風土と、サマータイム制度を有効に使ったビジネススタイルなのである。3本社制は、バックアップ・オフィスというテロや自然災害対策のためだけではない。いずれも1~2時間の差のタイムゾーンを考えてのロケーションである。コールセンターに

いたっては、プエルトリコからハワイや米領サモア諸島まで、7~8時間の時差を利用している。アメリカ人は、1日24時間を、30時間にも、31時間にも使っている。

日本でも太陽の陽光をうまく使うために、沖縄に政策的にコールセンターを集めた。これはタイムゾーンを考える場合、一歩前進である。この機会に北海道をサマータイムにまとめ、そこにコールセンターを設ければ、日本は1日25時間体制になる。いずれ、多くの企業が、1時間の時差のある中国の上海、広州、天津等、日本語能力のある中国人の多い地域にコールセンターを持つだろう。賃金だけでなく、時間差が重要なサービスになってくる。

私はこれまでに、「日本に二つの標準時を」という主張で、学会発表や著作の刊行を行ってきたが、シアトルでのCingular社の研究で、さらに強く我が意を得たのである。(たむら・のりお)